

埼玉県障害者支援計画骨子（案）について

I 計画の趣旨

第5期埼玉県障害者支援計画は令和2年度に計画期間が終了します。

このため、社会福祉法及び障害者雇用促進法の改正、障害者文化芸術活動推進法や埼玉県ケアラー支援条例の制定など障害者を取り巻く動向や、新型コロナウイルス感染症の流行などの社会状況を踏まえ、令和3年度を計画初年度とする第6期埼玉県障害者支援計画を新たに策定するものです。

II 計画の性格

- 障害者基本法第11条第2項に規定する「障害者計画」、障害者総合支援法第89条第1項に規定する「障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の2第1項に規定する「障害児福祉計画」として位置付けられるもの。
- 本県の障害者施策推進の基本的方向や、達成すべき障害者福祉サービスの目標などを明らかにし、障害者施策の総合的な推進を図る。
- 県の総合計画である埼玉県5か年計画の分野別計画
- 「埼玉県版SDGsの推進」を反映する。
- 埼玉県地域保健医療計画、埼玉県地域福祉支援計画、埼玉県高齢者支援計画、埼玉県子育て応援行動計画、埼玉県ケアラー支援計画、埼玉県認知症施策基本計画など関連する他の県計画との連携・整合を図る。

III 計画の期間

3か年（令和3年度～令和5年度）

Ⅳ 現 状

1 県内の障害者手帳所持者数（令和元年度末現在）

項目	人数及び割合
県人口	7,341,794
（１）身体障害者手帳所持者数	205,542
（うち１８歳未満）	(4,056)
県人口に占める割合	2.8%
（２）療育手帳所持者数	51,271
（うち１８歳未満）	(14,110)
県人口に占める割合	0.7%
（３）精神障害者保健福祉手帳所持者数	63,578
県人口に占める割合	0.9%
手帳所持者数合計（（１）～（３）合計）	320,391
県人口に占める割合	4.4%

平成２１年度末からの１０年間で、身体障害者手帳所持者数は＋３．６％、療育手帳所持者数は＋７０．７％、精神障害者保健福祉手帳者数は＋１４８．９％の増加となっている。

2 難病患者、発達障害者及び高次脳機能障害者数

項目	対象者数	備考
特定疾患医療給付受給者数	47,351 人	令和元年度末現在
発達障害者数（１５歳未満）	60,000 人	国の調査を基に推計
高次脳機能障害者数	19,000 人	国の調査を基に推計

3 本県の障害者数

令和元年度末の本県の障害者数は、手帳所持者及び難病患者等の合計で約４４万７千人となっており、県人口に占める割合は約６．１％となっている。

V 課 題

1 障害者への理解促進と差別解消の推進

この数年で、津久井やまゆり園事件や旧優生保護法による強制不妊手術問題など誤った優生思想に基づく不幸な事件や問題が社会的にクローズアップされました。

こうした問題にしっかりと向き合い、障害者等や障害者差別に関する理解を深め、障害を理由とした差別をなくし、障害のある人もない人も分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重しながら、地域の中で共に手を取り合って暮らせる共生社会を目指す必要があります。

そのために、障害に対する正しい理解や障害者等への合理的配慮について引き続き普及啓発を図るとともに、障害者等や家族からの的確に相談を受ける体制の整備などを進める必要があります。

2 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援

障害者が地域の中で共に安心して暮らしていけるように、生活支援・相談支援体制の整備やサービス基盤の充実、住まいや地域の中の様々な場面に積極的に参加可能な環境作り、訪問系サービスなどを充実する必要があります。

特に、近年では福祉サービスの質に対する問題が顕著であり、質の向上を進める必要があります。

また、障害の特性に応じた様々なコミュニケーション手段を確保するとともに、障害者等が社会の一員として、経済、文化、娯楽、スポーツなど社会のあらゆる場面に自ら積極的に関わっていけるように支援します。

3 障害者の就労支援

障害者が地域で自立した生活が送れるよう、就労移行支援事業などの推進により、障害者の一般就労への移行を進めます。

また、障害者が適性や能力に応じた職に就き、安心して働き続けられるよう、丁寧なマッチングと働きやすく能力を発揮できる環境の整備を行うなどの職場への定着支援が必要です。

さらに、障害者の多様な働き方の支援や、工賃の向上を進める必要もあ

ります。

4 共に育ち共に学ぶ教育の推進

特別な教育的支援を必要とする児童生徒については、早期からの支援とともに、卒業後の自立も見据え指導を充実する必要があります。

また、障害のある児童とない児童が、共に育ち学ぶ教育環境を整えていくためには、より障害に応じた配慮が受けられ、より柔軟な対応ができる仕組みづくりが必要です。

このため、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制づくりを進めるとともに教育の充実を図る必要があります。

5 安心・安全な環境づくりの推進

障害者が地域で安心して生活していくため、療育体制や保健・医療サービスの充実を図るとともにバリアフリーを推進する必要があります。

また、平成23年に発生した東日本大震災や令和元年に発生した東日本台風における教訓を受け、防災・避難対策に積極的に取り組むとともに、令和2年に発生した新型コロナウイルスを踏まえ、感染症に適切に対応していくための対策を展開していく必要があります。

VI 施策体系

